



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社
コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (平成27年5月20日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3548-8139
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,915	△35.8	△192	—	△166	—	7	△84.6
26年3月期	10,771	△2.9	117	29.5	136	13.2	51	△51.7

(注) 包括利益 27年3月期 23百万円 (△65.3%) 26年3月期 66百万円 (△46.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.17	—	0.3	△2.9	△2.8
26年3月期	1.12	—	1.6	2.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,122	3,097	60.5	67.49
26年3月期	6,361	3,165	49.8	68.98

(参考) 自己資本 27年3月期 3,097百万円 26年3月期 3,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△144	712	△79	985
26年3月期	△101	△352	78	495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	91	179.0	2.9
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,325	2.2	△33	—	△31	—	△40	—	△0.87
通期	7,195	4.0	48	—	52	—	30	279.3	0.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	49,280,697 株	26年3月期	49,280,697 株
27年3月期	3,391,084 株	26年3月期	3,388,714 株
27年3月期	45,890,454 株	26年3月期	45,894,335 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,473	10.6	△158	—	△56	—
26年3月期	4,963	△1.2	72	—	52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△1.23	—
26年3月期	1.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	4,929	61.9	3,052	61.9	66.52	61.9	66.52	61.9
26年3月期	4,631	68.7	3,181	68.7	69.30	68.7	69.30	68.7

(参考) 自己資本 27年3月期 3,052百万円 26年3月期 3,181百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	3,029	43.3	△33	—	△42	—	△0.91	—
通期	6,569	32.3	44	—	26	—	0.56	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高	29
(1) 事業部別生産実績	29
(2) 事業部別売上高	29
(3) 事業部別仕入高	29
7. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 表示方法の変更	35
8. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢など改善傾向が見受けられるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に起因する物価上昇等により消費マインドの低迷から脱しきれない状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、急激な円安による原材料価格の上昇や実質賃金の低下に伴う節約志向の高まりなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、平成26年4月1日付で和装品及び洋装品の小売事業を行っている当社連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ売却し、また平成26年10月1日付で当社連結子会社の丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。これにより当社グループは卸売事業に特化し、そのサービスノウハウや取引先様に対する提案力の強化を図るとともに、商品構成、販売チャネルの多様化など積極的な営業活動を実施してまいりました。

これらの結果、売上高69億15百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失は1億92百万円（前年同期は営業利益1億17百万円）、経常損失は1億66百万円（前年同期は経常利益1億36百万円）、当期純利益は関係会社株式売却益の発生により7百万円（前年同期比84.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、重要性が乏しくなった報告セグメントの管理区分を見直したことにより、第1四半期連結会計期間より記載する事業セグメントを変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、百貨店における消費税増税の駆け込み需要の反動を大きく受けたこと、また、企画催事の不振及び百貨店店舗の売上が伸びず、それに伴う粗利益率の低下により営業赤字となりました。この結果、売上高16億34百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益83百万円）となりました。

寝装事業は、ギフト販売が堅調に推移しましたが、量販店、専門店ともに売上が落ち込みました。この結果、売上高6億57百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は25百万円（同28.5%減）となりました。

洋装事業は、新たな販売チャネルであるテレビショッピングの売上高は伸びましたが、和装事業同様に百貨店における消費税増税の駆け込み需要の反動を大きく受けたこと及び地方百貨店店舗の売上不振が続きました。また、円安による海外からの仕入原価が高止まりしました。この結果、売上高29億45百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業利益82百万円）となりました。

意匠燃糸事業は、大手系商への販売は低調に推移しましたが、大手アパレル向けの新素材の販売が順調に伸びました。この結果、売上高16億71百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は78百万円（同5.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等の効果により、企業業績は回復傾向が続くものと思われまます。

当衣料品業界におきましては、消費動向は依然として先行き不透明な状況が予測されることから、引き続き厳しく推移するものと思われまます。

平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高71億95百万円、営業利益48百万円、経常利益52百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は51億22百万円で前連結会計年度末と比べ12億38万円減少しております。この主な要因は、連結子会社であったHMリテーリングス(株)の全株式を売却したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、40億34百万円（前連結会計年度末は45億57百万円）となり、5億23百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金は4億81百万円増加したもののHMリテーリングス(株)の全株式の売却により、流動資産が6億98百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、10億88百万円（前連結会計年度末は18億3百万円）となり、7億15百万円減少いたしました。これは主にHMリテーリングス(株)の全株式の売却により、固定資産が5億96百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、18億34百万円（前連結会計年度末は29億15百万円）となり、10億80百万円減少いたしました。これは主に、HMリテーリングス(株)の全株式の売却により、流動負債が10億96百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1億90百万円（前連結会計年度末は2億79百万円）となり、89百万円減少いたしました。これは主に、HMリテーリングス(株)の全株式の売却により、固定負債が51百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、30億97百万円（前連結会計年度末31億65百万円）となり、68百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当91百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、関係会社株式売却による収入と貸付金の回収等により当連結会計年度末には9億85百万円となり前連結会計年度末に比べ4億90百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億44百万円（前年同期は1億1百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益35百万円、売上債権の減少1億65百万円はあったものの、関係会社株式売却益2億32百万円及び仕入債務の減少1億6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、7億12百万円（前年同期は3億52百万円の減少）となりました。

これは主に関係会社株式売却による収入2億54百万円及び貸付金の回収による7億54百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、79百万円（前年同期は78百万円の増加）となりました。

これは主に配当金の支払91百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努めております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対して利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、2円の利益配当を予定しております。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

④顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤債権回収リスクについて

当社グループにおきましては、売上債権の縮小を目的に売掛金年齢管理や決算期での残高確認を行い貸倒れ等の防止に努めております。しかし、当社の事業を取巻く市場環境は依然として厳しい状況が続いていることもあり、債権回収リスクが顕在化することにより当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦債権管理について

当社グループは、債権の管理につきまして取引先別に信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積もりに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧在庫について

当社グループは、品揃えを確保し商社機能を果たすため一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損または廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、以下の通り変更しております。

当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループ、株式会社西田武生デザイン事務所の5社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品、宝飾品等の卸売販売、婦人洋品等の製造・卸売販売、寝装品等の卸売販売及び意匠撚糸の製造・卸売販売を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品を卸販売しております。

当社が企画及び販売しております。

寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を卸販売しております。

当社が企画及び販売しております。

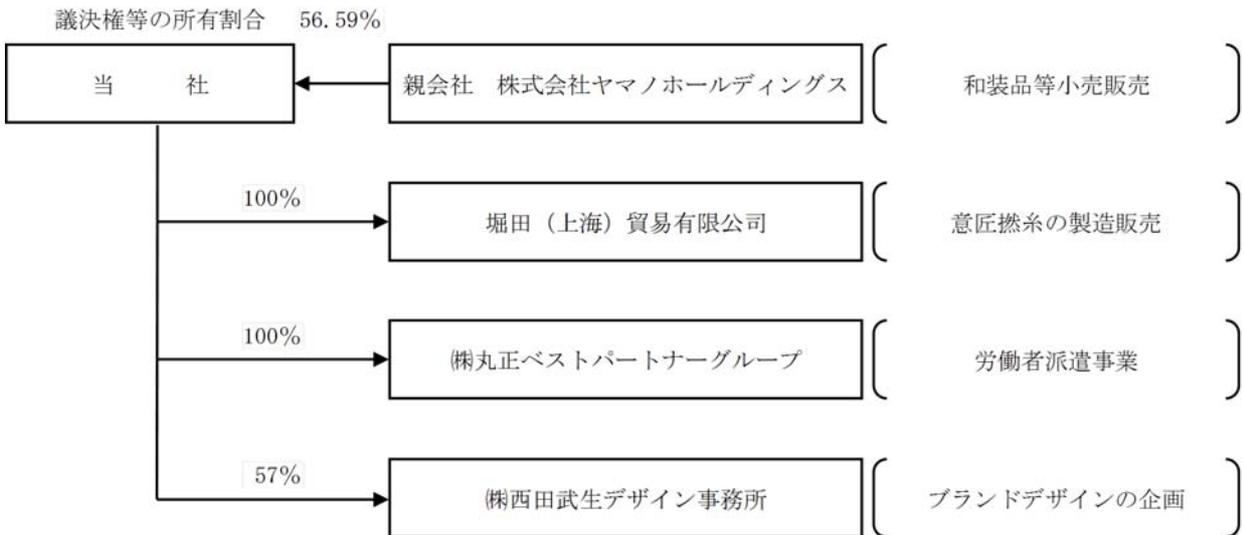
洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・卸販売しております。

当社が製造・販売しております。

意匠撚糸事業・・・・・・・・意匠撚糸の製造・卸販売をしております。

当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・卸販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より良い商品やサービスをお客様にお届けするために、他社との差別化を進め、ブランド化などオリジナリティーを持ち「卸から顧客創造」を実践しております。また、「社会や株主への貢献」「社員への経済的貢献」を果たすため、「拡大成長」方針を掲げ実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する市場の景気低迷もあり、当連結会計年度は営業損失、経常損失を計上する状況でありました。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、安定的・継続的に利益を確保できる体制の構築とM&Aの推進であると考えております。

安定的・継続的に利益を確保する体制の構築としては、営業本部制から事業部制に移行し生産性の向上を目指し、在庫管理並びに費用対効果の管理の徹底を柱とした収益力強化に取り組んでまいります。

また、財務体質の強化として、在庫及び売掛金の圧縮を図り、資金効率を高めることによりM&Aや新規事業投資など進め、経営基盤の安定に向けて鋭意努力してまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,888	985,889
受取手形及び売掛金	1,918,949	1,364,539
電子記録債権	48,216	90,947
商品及び製品	1,780,561	1,459,324
仕掛品	29,420	23,035
原材料及び貯蔵品	45,197	51,469
前払費用	48,621	35,398
短期貸付金	159,130	24,515
未収入金	21,696	14,629
預け金	8,900	4,273
その他	42,224	6,404
貸倒引当金	△50,531	△26,319
流動資産合計	4,557,276	4,034,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	437,094	337,749
減価償却累計額	△279,113	△226,040
建物(純額)	157,981	111,709
機械装置及び運搬具	12,360	12,777
減価償却累計額	△12,217	△12,272
機械装置及び運搬具(純額)	143	504
工具、器具及び備品	36,862	33,722
減価償却累計額	△35,181	△31,746
工具、器具及び備品(純額)	1,681	1,976
土地	454,550	454,550
リース資産	—	7,202
減価償却累計額	—	△185
リース資産(純額)	—	7,017
その他	890	620
減価償却累計額	△66	△108
その他(純額)	823	511
有形固定資産合計	615,179	576,269
無形固定資産		
のれん	273,291	—
リース資産	4,114	14,575
その他	42,402	26,984
無形固定資産合計	319,807	41,560
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	113,442
長期貸付金	190,179	95,845
敷金及び保証金	373,272	79,125
破産更生債権等	119,548	146,663
長期前払費用	11,451	13,672
その他	189,328	176,218
貸倒引当金	△124,983	△154,165
投資その他の資産合計	868,906	470,802
固定資産合計	1,803,894	1,088,632
資産合計	6,361,170	5,122,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,410	955,231
電子記録債務	—	353,385
短期借入金	160,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	51,439
リース債務	836	4,731
未払法人税等	50,581	28,375
未払消費税等	66,152	24,996
繰延税金負債	1,337	—
賞与引当金	12,920	10,000
返品調整引当金	14,522	13,495
前受金	358,482	2,814
その他	274,173	150,498
流動負債合計	2,915,538	1,834,967
固定負債		
長期借入金	170,852	116,704
長期未払金	43,709	40,611
リース債務	3,347	17,080
繰延税金負債	16,023	15,681
資産除去債務	29,870	627
その他	16,000	—
固定負債合計	279,802	190,704
負債合計	3,195,341	2,025,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,063,971	980,096
自己株式	△188,636	△188,787
株主資本合計	3,124,057	3,040,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,218	32,339
為替換算調整勘定	15,552	24,696
その他の包括利益累計額合計	41,771	57,036
純資産合計	3,165,829	3,097,067
負債純資産合計	6,361,170	5,122,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,771,286	6,915,137
売上原価	6,316,885	4,741,758
売上総利益	4,454,400	2,173,379
販売費及び一般管理費		
販売手数料	232,602	69,276
賃借料	466,336	184,993
運賃及び荷造費	211,277	189,786
広告宣伝費	103,186	79,146
展示費	26,266	50,718
貸倒引当金繰入額	369	48,319
役員報酬	44,125	43,140
給料・賞与及び手当	1,881,600	1,003,777
賞与引当金繰入額	12,920	10,000
福利厚生費	319,162	209,568
旅費及び交通費	211,695	126,612
事業所税	1,640	2,553
減価償却費	31,326	22,434
退職給付費用	8,795	9,031
のれん償却額	110,552	15,914
その他	675,261	300,354
販売費及び一般管理費合計	4,337,118	2,365,629
営業利益	117,281	△192,250
営業外収益		
受取利息	10,077	16,701
受取賃貸料	9,693	9,782
受取配当金	2,318	2,157
仕入割引	591	857
為替差益	8,064	4,290
その他	10,921	8,067
営業外収益合計	41,667	41,858
営業外費用		
支払利息	6,946	7,032
手形売却損	2,328	2,056
賃貸費用	7,634	6,124
その他	5,661	829
営業外費用合計	22,571	16,043
経常利益	136,377	△166,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	232,998
その他	770	3,818
特別利益合計	770	236,816
特別損失		
事務所移転費用	1,635	—
固定資産除却損	425	1,258
減損損失	4,648	—
のれん減損損失	—	29,173
商品廃棄損	2,856	—
店舗閉鎖損失	2,646	—
その他	3,937	3,983
特別損失合計	16,150	34,414
税金等調整前当期純利益	120,997	35,966
法人税、住民税及び事業税	64,333	29,171
法人税等調整額	5,400	△1,114
法人税等合計	69,734	28,057
少数株主損益調整前当期純利益	51,263	7,908
当期純利益	51,263	7,908

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,263	7,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,350	6,121
為替換算調整勘定	12,209	9,143
その他の包括利益合計	15,559	15,265
包括利益	66,823	23,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,823	23,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,104,502	△188,332	3,164,892
当期変動額					
剰余金の配当			△91,794		△91,794
当期純利益			51,263		51,263
自己株式の取得				△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△40,530	△303	△40,834
当期末残高	1,975,070	273,652	1,063,971	△188,636	3,124,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,868	3,343	26,211	3,191,104
当期変動額				
剰余金の配当				△91,794
当期純利益				51,263
自己株式の取得				△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,350	12,209	15,559	15,559
当期変動額合計	3,350	12,209	15,559	△25,275
当期末残高	26,218	15,552	41,771	3,165,829

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	1,063,971	△188,636	3,124,057
当期変動額					
剰余金の配当			△91,783		△91,783
当期純利益			7,908		7,908
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△83,875	△151	△84,026
当期末残高	1,975,070	273,652	980,096	△188,787	3,040,031

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,218	15,552	41,771	3,165,829
当期変動額				
剰余金の配当				△91,783
当期純利益				7,908
自己株式の取得				△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,121	9,143	15,265	15,265
当期変動額合計	6,121	9,143	15,265	△68,761
当期末残高	32,339	24,696	57,036	3,097,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,997	35,966
減価償却費	34,519	25,759
減損損失	4,648	—
のれん減損損失	—	29,173
のれん償却額	110,552	15,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,574	5,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△680	△2,920
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△616	△1,027
受取利息及び受取配当金	△12,395	△18,859
支払利息	6,946	7,032
有形固定資産除却損	425	1,258
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△232,998
売上債権の増減額 (△は増加)	199,219	165,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,750	△51,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442,602	△106,204
未払又は未収消費税等の増減額	27,768	18,271
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,264	△3,097
長期預け金の増加額	△4,915	—
その他	28,555	△19,234
小計	△28,164	△132,116
利息及び配当金の受取額	12,395	18,859
利息の支払額	△7,766	△6,641
法人税等の支払額	△77,570	△24,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,105	△144,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額 (△は増加)	△9,318	9,318
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,475
関係会社株式の売却による収入	—	254,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,497	—
有価証券の取得による支出	△1,764	△1,461
有形固定資産の取得による支出	△283,601	△5,838
有形固定資産の売却による収入	—	2,800
無形固定資産の取得による支出	△6,530	△3,369
貸付金の回収による収入	46,164	754,506
貸付けによる支出	△94,302	△300,196
敷金保証金の増加による支出	△12,271	△9,334
敷金及び保証金の回収による収入	5,412	10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,714	712,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	80,000
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,564	△65,827
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,534
自己株式の取得による支出	△303	△151
配当金の支払額	△91,120	△91,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,011	△79,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,589	1,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,219	490,319
現金及び現金同等物の期首残高	869,790	495,570
現金及び現金同等物の期末残高	495,570	985,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数3社

連結子会社の名称

株式会社丸正ベストパートナーグループ

堀田(上海)貿易有限公司

株式会社西田武生デザイン事務所

前連結会計年度において連結子会社でありましたHMリテーリングス株式会社は、平成26年4月1日付で親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。また、丸福商事株式会社は、平成26年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年~50年

その他 2年~12年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)返品調整引当金

和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

建物	47,177千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	218,008	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金4,381,359千円および商工組合中央金庫からの借入金1,891,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金116,500千円の担保に供しております。

投資有価証券	14,000千円	(帳簿価額)
計	14,000	(帳簿価額)

上記は、当社の親会社(株)ヤマノホールディングスの借入金1,625,000千円の担保に供しております。

預金	9,318千円	(帳簿価額)
受取手形	40,681	(")
投資有価証券	25,950	(")
計	75,950	(帳簿価額)

担保付債務

短期借入金 50,000千円

上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金50,000千円に対し担保として供しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

建物	55,792千円	(帳簿価額)
土地	170,831	(")
計	226,624	(帳簿価額)

上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金3,674,809千円および商工組合中央金庫からの借入金2,415,941千円の共同担保に供しております。

土地	186,105千円	(帳簿価額)
計	186,105	(帳簿価額)

上記は、当社の商工組合中央金庫からの借入金89,500千円の担保に供しております。

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	65,936千円	54,197千円
受取手形裏書譲渡高	14,066千円	－千円
電子記録債権割引高	48,216千円	90,947千円

3. 偶発債務

(債務保証について)

次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	内容	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ	借入債務	106,100千円	69,980千円

(厚生年金基金の特例解散について)

当社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	425千円	1,222千円
工具、器具及び備品	－	35
計	425	1,258

※2. 減損損失

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、卸事業は、事業用資産については営業拠点単位でグルーピングを行っております。また、和装小売事業については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

この結果、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである既存店舗の設備などについては、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失(4,648千円)として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類
茨城県稲敷市	店舗販売設備	建物附属設備
東京都西東京市	店舗販売設備	建物附属設備

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

のれん減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

種類	対象	減損損失
のれん	(株)西田武生デザイン事務所の株式買収によって発生したのれん	29,173千円

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

(4) 回収可能性の算定方法

帳簿価額を全額減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,159千円	9,618千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,159	9,618
税効果額	△1,809	△3,497
その他有価証券評価差額金	3,350	6,121
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,209	9,143
その他の包括利益合計	15,559	23,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注)	3,383,493	5,221	—	3,388,714
合計	3,383,493	5,221	—	3,388,714

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,221株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	91,794	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注）	3,388,714	2,370	—	3,391,084
合計	3,388,714	2,370	—	3,391,084

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,370株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	91,783	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,777	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	504,888千円	985,889千円
担保に供している預金	△9,318	—
現金及び現金同等物	495,570	985,889

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、HMリテーリングス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,058,385千円
固定資産	597,323
のれん	—
流動負債	△1,176,756
固定負債	△330,686
有価証券評価差額	△2,264
少数株主持分	—
株式売却益	232,998
HMリテーリングス(株)の売却価額	379,000
HMリテーリングス(株)現金及び現金同等物	△124,189
差引：売却による収入	254,810

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先の名称

子会社：HMリテーリングス株式会社（以下、HMRといたします）

売却先企業：株式会社ヤマノホールディングス（以下、YHCといたします）

(2) 売却した事業の内容

和装品などの販売

(3) 売却を行った主な理由

当社及び親会社YHCグループには、小売事業を中心としたYHCグループと卸事業及び和装事業を中心とした当社グループがあります。

平成24年4月1日に当社及びYHCグループは、和装関連事業の管理運営を集約し、和装小売事業と和装卸売事業の一体化を図るため、当社が平成24年3月10日付で設立したHMRへYHCより和装小売の事業を譲渡しました。当社は呉服、宝飾品、寝装品等の卸売事業を行っており、和装小売事業が持つマーケティング力・販売力・サービス力を卸売事業に取り込むことにより、「卸から顧客創造」の戦略を加速させることを目指しました。

その後、HMRの収益は計画通り堅調に推移し、平成25年4月1日には当社が運営する洋装小売事業を譲り受け、当社グループにおける小売事業の中核会社となりました。

このように、和装小売事業の収益は順調に推移する一方、洋装事業は不採算店舗を縮小し、収益改善に努めてまいりました。

その中で、和装関連事業において和装卸売事業と和装小売事業との間の和装商品取引高の増加を図りましたが、それぞれの事業における販売対象、販売チャネルが異なることにより取引高は拡大いたしませんでした。このように、HMRの収益は順調に推移しましたが、卸事業と小売事業において管理運営の集約・一体化をすることによるシナジーと効率化は当初の計画通りに進捗せず、当社及び親会社YHCは、グループとして企業価値の向上と継続的成長を果たすためには、卸事業と小売事業が持つサービスノウハウは、それぞれの分野でより強化すべきとの判断をいたしました。また、洋装小売事業は、利益体質への転換を図るため小売事業のノウハウを持つHMRに残した方が良いと判断いたしました。

上記の理由により当社からYHCへHMRの全株式を売却することを決定いたしました。

(4) 株式譲渡日

平成26年4月1日

(5) 法的形式を含む売却の概要

法的形式：株式譲渡
 売却した株式数：2,000株
 売却価額：379,000千円
 売却後の持分比率：－%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 売却益の金額：232,998千円

(2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,058,385千円
固定資産	597,323千円
<u>資産合計</u>	<u>1,655,708千円</u>
流動負債	1,176,756千円
<u>固定負債</u>	<u>330,686千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>1,507,442千円</u>

(3) 会計処理

HMリテーリングス株式会社の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、当社100%子会社である丸福商事株式会社を平成26年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

丸福商事株式会社は、九州を中心に婦人洋品の卸売りを行っております。当社の洋装事業との統合を図ることにより、卸売りとしての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成26年2月21日

合併契約書締結日 平成26年2月21日

合併期日（効力発生日）平成26年10月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、丸福商事株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、丸福商事株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容等

当社は、丸福商事株式会社の全株式を所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付転換社債に関する取扱い

消滅会社である丸福商事株式会社は、新株予約権及び新株予約権付転換社債を発行しておりません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(6) 合併した相手会社の概要（平成26年3月31日現在）

名称：丸福商事株式会社
 主要業務内容：婦人服の卸売販売
 資本金：95百万円
 純資産：37百万円
 総資産：661百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠撚糸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。

「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「意匠撚糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、HMリテーリングス株式会社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い「和装小売事業」のセグメントを廃止しております。

また、「宝飾・バック事業」は、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、重要性が減少したことから「和装事業」へ移管し、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	和装小売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	1,848,150	796,750	3,176,441	1,542,455	3,404,998	10,768,796	2,490	10,771,286	—	10,771,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,789	—	1,428	—	—	29,218	15,000	44,218	△44,218	—
計	1,875,940	796,750	3,177,869	1,542,455	3,404,998	10,798,014	17,490	10,815,504	△44,218	10,771,286
セグメント利益	83,216	35,314	82,729	74,894	91,524	367,681	2,728	370,409	△253,127	117,281
セグメント資産	1,088,035	211,412	1,254,574	755,990	1,655,291	4,965,303	43,461	5,008,764	1,352,405	6,361,170
その他の項目										
減価償却費	154	1,784	5,787	563	13,332	21,623	129	21,752	9,574	31,326
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	4,595	40,582	70	36,055	81,304	640	81,944	59,749	141,694

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△253,127千円には、セグメント間取引消去△1,474千円、のれん償却額34,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用220,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,352,405千円には、セグメント間債権の相殺消去△887,780千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,243,430千円及びたな卸資産の調整額△3,244千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注5)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	1,634,694	657,798	2,945,661	1,671,833	6,909,987	5,150	6,915,137	—	6,915,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	27,600	27,600	△27,600	—
計	1,634,694	657,798	2,945,661	1,671,833	6,909,987	32,750	6,942,737	△27,600	6,915,137
セグメント利益	△5,544	25,239	△11,878	78,896	86,713	4,769	91,482	△283,732	△192,250
セグメント資産	997,914	192,685	1,211,791	763,873	3,166,265	44,833	3,211,099	1,911,641	5,122,740
その他の項目									
減価償却費	564	1,549	7,296	580	9,991	171	10,162	12,272	22,434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	750	1,329	17,254	—	19,334	—	19,334	13,814	33,149

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△283,732千円には、セグメント間取引消去△11,343千円、のれん償却額15,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用279,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額1,911,641千円には、セグメント間債権の相殺消去△104,680千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,016,478千円及びたな卸資産の調整額△156千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	—	—	—	—	—	4,648	—	—	4,648

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
(1) 減損損失	—	—	—	—	—	—	29,173	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	30,317	—	—	76,067	4,167	—	110,552
当期末残高	—	—	7,579	—	—	228,203	37,508	—	273,291

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	和装事業	寝装事業	洋装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸事業	和装小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	7,579	—	—	—	8,335	—	15,914
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	68円98銭	67円49銭
1株当たり当期純利益	1円12銭	0円17銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,263	7,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,263	7,908
期中平均株式数(株)	45,894,335	45,890,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

(1) 事業部別生産実績

事業部	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
洋装事業	176,155	22.1	167,493	20.4	△8,662	△4.9
意匠燃糸事業	622,432	77.9	654,009	79.6	31,576	5.1
合計	798,588	100.0	821,502	100.0	22,914	2.87

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 事業部別売上高

事業部	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	1,848,150	17.2	1,634,694	23.6	△213,456	△11.5
寝装事業	796,750	7.4	657,798	9.5	△138,952	△17.4
洋装事業	3,176,441	29.5	2,945,661	42.6	△230,779	△7.3
意匠燃糸事業	1,542,455	14.3	1,671,833	24.2	129,377	8.4
和装小売事業	3,404,998	31.6	—	—	△3,404,998	△100.0
その他	2,490	0	5,150	0.1	2,660	106.8
合計	10,771,286	100.0	6,915,137	100.0	△3,856,148	△35.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業部別仕入高

事業部	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	1,033,999	18.6	902,251	22.6	△131,747	△12.7
寝装事業	558,963	10.0	471,319	11.8	△87,644	△15.7
洋装事業	1,997,063	35.9	1,890,814	47.4	△106,248	△5.3
意匠燃糸事業	615,672	11.1	724,600	18.2	108,928	17.7
和装小売事業	1,356,487	24.4	—	—	△1,356,487	△100.0
合計	5,562,186	100.0	3,988,986	100.0	△1,573,200	△28.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,693	953,979
受取手形	270,704	295,578
電子記録債権	48,216	90,947
売掛金	805,219	930,978
商品及び製品	1,072,496	1,384,816
仕掛品	27,134	23,035
原材料及び貯蔵品	43,801	51,469
前渡金	—	1,936
前払費用	28,065	35,120
短期貸付金	118,357	24,515
未収入金	36,142	14,480
未収消費税等	8,878	—
その他	3,122	6,857
貸倒引当金	△8,879	△26,396
流動資産合計	2,776,952	3,787,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,634	337,749
減価償却累計額	△231,371	△226,040
建物(純額)	111,262	111,709
土地	446,380	454,550
リース資産	—	7,202
減価償却累計額	—	△185
リース資産(純額)	—	7,017
その他	30,298	45,867
減価償却累計額	△28,528	△43,162
その他(純額)	1,770	2,705
有形固定資産合計	559,413	575,982
無形固定資産		
ソフトウェア	22,605	21,196
リース資産	4,114	14,575
その他	4,894	4,894
無形固定資産合計	31,614	40,667
投資その他の資産		
投資有価証券	64,771	113,442
関係会社株式	297,662	31,662
出資金	10,196	10,236
長期貸付金	169	—
従業員長期貸付金	1,272	845
関係会社長期貸付金	608,100	95,000
破産更生債権等	113,785	146,663
長期前払費用	40,463	38,872
長期預け金	166,775	158,675
敷金及び保証金	74,891	76,961
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△122,084	△154,165
投資その他の資産合計	1,263,310	525,500
固定資産合計	1,854,338	1,142,149
資産合計	4,631,291	4,929,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	717,237	377,622
買掛金	300,984	450,013
電子記録債務	—	353,385
短期借入金	—	240,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	48,880
リース債務	836	4,731
未払金	55,472	69,078
未払費用	39,997	66,148
未払法人税等	15,875	20,832
未払事業所税	1,640	2,553
未払消費税等	—	21,212
繰延税金負債	1,337	—
前受金	575	—
預り金	14,033	13,721
賞与引当金	12,920	10,000
返品調整引当金	10,593	13,495
その他	1,074	722
流動負債合計	1,235,698	1,692,399
固定負債		
長期借入金	159,480	110,600
長期未払金	43,709	40,611
リース債務	3,347	17,080
繰延税金負債	7,365	15,681
その他	—	627
固定負債合計	213,902	184,600
負債合計	1,449,601	1,877,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,463	220,463
資本剰余金合計	343,653	343,653
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,023,457	875,349
利益剰余金合計	1,038,301	890,193
自己株式	△188,636	△188,787
株主資本合計	3,168,388	3,020,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,301	32,339
評価・換算差額等合計	13,301	32,339
純資産合計	3,181,690	3,052,469
負債純資産合計	4,631,291	4,929,469

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,963,815	5,473,956
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	887,715	1,072,496
合併による商品受入高	157,621	218,114
当期商品仕入高	2,391,869	2,911,586
当期製品製造原価	805,332	824,586
合計	4,242,538	5,026,784
商品及び製品期末たな卸高	1,072,496	1,375,995
売上原価合計	3,170,041	3,650,788
売上総利益	1,793,773	1,823,168
返品調整引当金繰入額	10,593	13,495
返品調整引当金戻入額	10,804	14,378
返品調整引当金繰入戻入(純額)	210	883
差引売上総利益	1,793,983	1,824,051
販売費及び一般管理費		
販売手数料	57,815	68,279
賃借料	148,075	157,051
運賃及び荷造費	99,476	144,776
広告宣伝費	113,409	100,585
展示費	43,083	50,718
役員報酬	41,965	42,060
給料・賞与及び手当	154,754	160,241
賞与引当金繰入額	12,920	10,000
福利厚生費	33,062	35,068
旅費及び交通費	96,242	106,830
諸手数料	28,728	40,408
事業所税	1,640	2,553
減価償却費	16,089	18,022
貸倒引当金繰入額	365	48,235
退職給付費用	8,795	9,031
業務委託費	665,597	754,335
その他	231,308	257,785
販売費及び一般管理費合計	1,753,330	2,005,984
営業利益	40,652	△181,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24,726	19,295
受取賃貸料	13,893	18,182
受取配当金	1,574	1,902
仕入割引	417	857
その他	2,861	1,108
営業外収益合計	43,473	41,347
営業外費用		
支払利息	2,632	4,821
手形売却損	707	1,262
賃貸費用	7,634	9,920
その他	545	1,936
営業外費用合計	11,519	17,940
経常利益	72,606	△158,526
特別利益		
関係会社株式売却益	—	279,000
特別利益合計	—	279,000
特別損失		
事務所移転費用	1,635	1,149
合併関連費用	—	531
関係会社株式評価損	—	10,000
抱合せ株式消滅差損	0	142,128
固定資産除却損	—	1,258
ゴルフ会員権評価損	650	—
リース解約損	467	—
店舗閉鎖損失	317	—
特別損失合計	3,070	155,067
税引前当期純利益	69,535	△34,594
法人税、住民税及び事業税	15,565	22,844
法人税等調整額	1,337	△1,114
当期純利益	52,633	△56,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,062,619	1,077,462	△188,332	3,207,854	
当期変動額										
剰余金の配当						△91,794	△91,794		△91,794	
当期純利益						52,633	52,633		52,633	
自己株式の取得								△303	△303	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△39,161	△39,161	△303	△39,465	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,023,457	1,038,301	△188,636	3,168,388	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,501	10,501	3,218,355
当期変動額			
剰余金の配当			△91,794
当期純利益			52,633
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,799	2,799	2,799
当期変動額合計	2,799	2,799	△36,665
当期末残高	13,301	13,301	3,181,690

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	1,023,457	1,038,301	△188,636	3,168,388	
当期変動額										
剰余金の配当						△91,783	△91,783		△91,783	
当期純利益						△56,324	△56,324		△56,324	
自己株式の取得								△151	△151	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△148,108	△148,108	△151	△148,259	
当期末残高	1,975,070	123,189	220,463	343,653	14,843	875,349	890,193	△188,787	3,020,129	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,301	13,301	3,181,690
当期変動額			
剰余金の配当			△91,783
当期純利益			△56,324
自己株式の取得			△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,038	19,038	19,038
当期変動額合計	19,038	19,038	△129,221
当期末残高	32,339	32,339	3,052,469

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

8. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動 (平成27年6月25日付)

1. 新任代表取締役候補

井澤 一守 (現 執行役員)

2. 退任予定代表取締役

井上 徹 (退任後、常務執行役員就任予定)

② その他の役員の変動 (平成27年6月25日付)

1. 新任取締役候補

取締役 木下 淳夫 (現 執行役員経営企画室長)

取締役 矢部 和秀 (現 執行役員管理本部長)

取締役 熊谷 照美 (注) (現 熊谷公認会計士・税理士事務所 所長)

(注) 社外取締役候補者、独立役員指名予定

2. 退任予定取締役 (平成27年6月25日付)

取締役 安本 美津雄

取締役 太田 功 (顧問に就任予定)